

代表質問



今定例会では、会派を代表する5人の議員が、新年度の予算などについて「代表質問」を行いました。

詳しい質問内容は、会議録をご覧ください。

★質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています。

3月 定例会概要

2/15～3/15・会期29日間

2月15日 本会議(第1日)

- 市長提出議案の上程
- 市長の提案説明
- 市長提出議案8案件の表決

2月26日～3月1日 本会議(第2～5日)

- 代表質問、総括質問
- 市長提出議案(追加議案)の上程、提案説明

3月5日・7日 常任委員会

- 5日 総務経済常任委員会
都市建設常任委員会
- 7日 環境厚生常任委員会
教育民生常任委員会

3月15日 本会議(第6日)

- 市長提出議案の討論、表決
- 市長提出議案(追加議案)の上程、提案説明、表決
- 会議案の提出、表決

清風クラブ

舵取りをした2期目を振り返り

数田 俊樹 議員



問 市長のこの4年間の自己評価と、今後の大きな課題について伺う。

市長 2期目の4年間は、平成27年度に策定した「平塚市総合計画」ひらつかN

「EXTU」において、子や孫へ「たしかな平塚」をつないでいくために、本市が人や企業から「選ばれるまち・住み続けるまち」となることを目指し、市民と約

束した政策を施策に反映した。とりわけ地域経済の活性化、子育て支援、超高齢社会への対応、安心・安全なまちづくりの4点は重点課題として、各施策の実現

に向けて、全力で取り組んできた。中でも、子育て支援では、庁内横断的な議論を行い、強化充実に向けた政策フレームを策定し、さまざまな取り組みを展開している。また、市内外に本市の魅力発信するシタイプロモーションの活動などにより、市民がまちへの愛着と誇りを持つるまちづくり

を進めている。なお、2期目の「約束」では実現まで至らなかった部分もあり、その分析などを行い、今後の行政運営に生かしていくべきものと考えている。この4年間は、全国的に多くの市町村が人口減少に転じている中、多くの子育て世代から本市で暮らすことを選んでもらった。一方、

江陽中学校と山城中学校の工事を行った。30年度末までに洋式化率は44・0%になる。トイレの環境整備は大規模改修事業に合わせ行っているが、今後はトイレの環境改善の補助金を活用するなどとしてトイレ整備に特化した事業の取り組みも計画する。エアコンの設置については、小学校の普通教室は昨年の夏休み明けから全校で稼働している。中学校の普通教室は予定を前倒して設置するよう進めており、全ての中学校で31年7月から稼働できるよう取り組んでいる。次に、商店街の活性化、バリアフリー化に関する項目である。駅北口のエスカレーターJ R東日本に調査設計を委託した。複数の設置位置の検討と、ラスカ建物へ与える支障範囲などの確認を行っている。また、見附

台周辺地区の整備のうち平塚文化芸術ホールの整備については間もなく設計に着手する。33年度の供用開始を目指して整備を進めていく。最後に、観光資源の魅力アップについての項目である。新しい観光資源の発掘について、30年度から、観光客の受け入れ先が地元ならではのプログラムを企画し、参加者が現地集合、現地解散する着地型観光の実施を目指し、観光資源や受け入れ事業者の掘り起こしを行い、体制づくりに向けた勉強会をした。実験的に観光客を受け入れながら事業化を進めていく。また、近隣市町との広域連携について、30年度はこれまで行政主導で試験的に実施してきた近隣市町との周遊バスツアーの商品化を図った。近隣市町と連携し、商品の拡充を目指して、事業者を支援していく。

公明ひらつか

持続可能な確かな平塚をめざして

秋澤 雅久 議員



平成31年度当初予算

問 この4年間の取り組みをどう総括し、31年度当初予算を執行するのか。

市長 27年以降の人口の社会増など、一定の成果が得られたと考えている。総合計画の四つの重点施策に沿った各施策を着実に推進することで、本市が人や企業から更に選ばれるまち、

住み続けるまちになるよう、引き続き職員一丸となつて市政運営に尽力し、次世代に確かな平塚をつないでいく。

問 将来世代への負担軽減に向け、どのように取り組んでいくのか。

市長 財政状況や社会情勢を踏まえながら必要な投資や施策を実施するが、将来世代に過度な財政負担とな

らないよう市債の発行は事業の進捗に応じて計画的に行う。また、市税の収納率の向上や未利用地の売却などの歳入確保策を進めるとともに、全体最適や費用対効果の観点による行政運営の経費などの歳出削減にも引き続き取り組んでいく。

問 コンパクトシティ形成へ向けた取り組みを伺う。

まちづくり政策部長 さま

一行政改革

問 自治体間ベンチマークの認識と評価を伺う。

市長 これは行政サービスの水準やコストを見える化し、自治体間で業務の差異を比較する取り組みである。本市でも効率的・効果的な行政運営を進めるため

に、自治体間比較といった手法が有効であると考え、30年度から市民税業務などで意見交換会に参加し、自治体間の差異などの議論を進めた。今後も自治体間の比較手法を研究していく。

問 行政サービスの自治体間連携の考え方を伺う。

市長 さまざまな分野で近隣自治体などと連携が可能などうか検討する必要があると認識している。目的が合致し、市民サービスの向上や効率化が見込める取り組みについては、連携を進めている。

問 持続可能な開発目標であるSDGsの各項目を、来年度の総合計画の見直し

行政も業務の生産性の向上が問われている。ロボットシステムを使って業務の自動化を図るRPAについての考え方を伺う。

企画政策部長 人口減少の影響から労働力不足は避けられないと認識している。業務の効率化、自動化が可能となるようにAIやRPAの導入に向けて研究していきたい。

問 行政も業務の生産性の向上が問われている。ロボットシステムを使って業務の自動化を図るRPAについての考え方を伺う。

市長 地方創生の実現を目指す本市の総合戦略は、総合計画と一体的に策定しており、SDGsとの関連性が強いと考えている。引き続き、地方創生の実現を目指すとともに、持続可能な行政運営を推進するために、総合計画の見直しに当たっては、総合戦略に相当する重点施策がSDGsのどの目標に寄与するかを整理していく。

問 県に呼応してプラスチックごみのゼロを宣言する考えはあるか。

市長 県から「かながわプラスチック宣言」への賛同の依頼があり、本市は既に環境美化の取り組みなどを実施していることから、賛同書を提出している。

問 SDGsを冠した湘南ひらつか七夕まつりを実施してはどうか。

市長 平塚青年会議所では、今年の七夕まつりの「グールメイメント」(「たからい」)において飲料容器などのプラスチックフリーをSDGsの事業として掲げており、本市としてもこの取り組みに協力していく。